

令和7年度事業報告書

令和7年度においては、国民の食生活の向上並びに畜産業及び食肉産業の近代化に資するために、以下の事業を実施した。

I 公益目的事業に関する事項

一般消費者向けに食肉の安全・安心、栄養及び機能に関する知識及び情報（以下「食肉に関する知識及び情報」という。）の収集並びにそれらの提供、食肉の生産・流通及び消費に関する調査研究等の事業を実施した。

1 食肉に関する知識及び情報の収集並びにそれらの提供

(1) 国産食肉等新需要創出緊急対策事業（（独）農畜産業振興機構補助事業）

給食を通じて国産食肉の供給安定と利用拡大を図るため、次の事業を実施した。

ア 国産食肉の安全性や栄養に関する理解の醸成を図るためのセミナーの開催、安全性の普及啓発

栄養教諭等を対象とした国産食肉の安全性や栄養に関する理解を促進するためのセミナーを6回開催した（長野県、和歌山県、岐阜県、茨城県、岡山県及び東京都。受講者228名）。

イ 国産食肉等の利用を推進するための全国協議会の開催、給食献立の提案及び調理講習会の開催

(ア) 学識経験者、給食関係者、食肉流通販売関係者による全国協議会を2回開催し、本事業に係る実施計画及び実施報告を承認した。

(イ) 「国産食肉を用いた学校給食料理集XV」（牛肉・豚肉・鶏肉を使用した料理9品（郷土料理を特集）とその料理を主菜とした学校給食用献立）を女子栄養大学短期大学部の協力を得て9,500部作成し、栄養教諭、学校栄養職員等に配布するとともに、新たに開発した料理9品の索引（WEB版）を作成した。

なお、上記の料理9品のうち3品についてはレシピ動画を作成し、スマートフォン等から視聴出来るようにしたほか、同料理集には「沖縄県の郷土色あふれる学校給食」に関する特集記事を掲載した。

(ウ) 国産食肉を利用した給食献立の普及を図るため、県学校給食会等の協力を得て、栄養教諭をはじめとする学校給食関係者等を対象に国産食肉を用いた給食献立調理講習会を8回開催した（長野県（中野市、飯田市）、和歌山県、岐阜県、高知県（四万十市、高知市、南国市）及び東京都。受講者276名）。

(2) 緊急時食肉安全性等情報提供事業（（独）農畜産業振興機構補助事業）

国産食肉を取り巻く安全・安心に係る多様な情報を収集し、消費者への普及を図るため、次の事業を実施した。

ア 食肉学術情報の収集

医学、栄養学、獣医畜産学等の研究者で構成する「食肉学術情報収集会議」を3回開催し、消費者に提供すべきテーマの選定及び情報の収集計画の作成を行った。

この計画に沿って、「食肉学術フォーラム」委員会を2回開催し、「鳥インフルエンザの病原性と宿主域」、「ポックスウイルスと人獣共通感染症」、「薬剤耐性菌対策の国際的な動向とわが国の畜産における課題」、「食肉用家畜生産における環境影響評価とその低減」の4テーマについて、学識経験者による講演・ディスカッションを行い、その内容を取りまとめた報告書を作成した。

イ 食肉普及素材の作成等

アの「食肉学術フォーラム」委員会で収集した情報を素材として、PR誌（国産食肉の安全・安心 2025「食肉生産と感染症対策」）を5,300部、パンフレット（ヘルシーパートナー42「畜産現場でウイルス感染症と闘う！」）を7,500部作成し、関係者等に配布するとともに、当センターのホームページに掲載した。

(3) 食肉情報等普及・啓発事業（（公社）日本食肉協議会助成事業）

食肉と健康についての知識、課題等を幅広く情報収集し、消費者への普及を図るため、次の事業を実施した。

ア 催事への出展による食肉に関する知識及び情報の普及・啓発

「第40回ちくさんフードフェア」（令和7年10月11・12日、公益財団法人日本食肉流通センター施設及び隣接地（東扇島中公園）で開催、入場者数約9.1万人）に出展し、パネルの展示や資料の配布により、消費者に対し、食肉に関する知識及び情報の普及・啓発を行うとともに、和牛肉（能登牛）の試食を2日間、述べ1,750人分の規模で実施した。

イ 食肉と健康についての情報の収集

医学、栄養学、獣医畜産学等の研究者で構成する「食肉情報等普及・啓発事業企画委員会」を2回開催し、食肉に関する知識及び情報を普及・啓発するための資材の企画・検討を行った。

また、「食肉と健康を考えるフォーラム」委員会を2回開催し、「和牛肉の甘い香りの生成機構」、「食肉摂取の健康寿命における重要性」、「食肉摂取による高齢者の脳機能維持に関するスマートヘルス研究」、「進化生態医学的観点からみた食肉と健康」の4テーマについて、学識経験者による講演・ディスカッションを行い、その内容を取りまとめた報告書を作成した。

ウ 食肉普及素材の作成等

アの「食肉と健康を考えるフォーラム」委員会で収集した情報を素材として、PR誌（食肉の栄養・機能と健康 2025「食肉パワーで健康長寿」）を20,000部、パンフレット（ヘルシーパートナー41「低栄養に警鐘！」）を37,000部作成し、関係者等に配布するとともに、当センターのホームページに掲載した。

(4) 和牛肉消費拡大等支援緊急対策事業（（独）農畜産業振興機構補助事業）

物価高騰に伴う消費者の生活防衛意識の高まり等により、和牛肉の需要が軟調に推移していることから、緊急的かつ強力に和牛肉の需要を喚起する必要がある。このため、和牛肉の試食イベントを以下のとおり開催し、試食提供のほか、その美味しさや栄養的価値について動画や展示パネル等により説明し、普及・啓発を行い、消費拡大を図った。

ア 旭川市が主催する「北の恵み あさひかわ食べマルシェ 2025」（令和7年9月13日～15日、旭川駅前広場で開催）に出展（試食参加者：3,608人）。

イ （公財）日本農林漁業振興会が主催する「令和7年度（第64回）農林水産祭実りのフェスティバル」（令和7年10月31日・11月1日、サンシャインシティワールドインポートマートビルで開催）に出展（試食参加者：2,309人）。

ウ 東京国際フォーラム地上広場（令和7年11月15・16日）においてキッチンカーにより出展（試食参加者：2,244人）。

エ 「第50回食肉産業展 2026」（令和8年3月10日～13日、東京ビックサイトで開催）に出展（試食参加者：2,982人）。

(5) 供給リスク増大下の食肉事情等理解醸成事業

（（公財）全国競馬・畜産振興会助成事業）

食肉をはじめ食料供給のリスクが増大する中、最近の食肉供給事情や食肉の適正な価格形成に対する一般消費者の理解を醸成することにより将来にわたって食肉の安定供給を図るため、次の事業を実施した。

ア 事業推進委員会等開催事業

学識経験者等から成る「事業推進委員会」を開催し、事業の基本的な推進方針に関する検討及び達成目標等の自己評価結果の検証等を行ったほか、「調査研究委員会」及び「普及啓発委員会」を開催し、具体的な事業の実施方針の検討等を行った。

イ 食肉事情等消費者理解醸成事業

(ア) 研修会の開催

供給リスク増大下にある食肉事情や食肉の適正な価格形成に高い関心を有する大学・研究機関、消費者団体、食肉関係者等を対象に、最近の食肉生産・供給事情、食肉の流通・販売状況、食品スーパーの販売戦略、食肉の適正な価格形成等について講習する「令和7年度コスト増大下の食肉供給・消費を考える研修会」を、令和7年10月15・16日、御茶ノ水トライエッジカンファレンス（東京都千代田区）で開催した。

(イ) 情報冊子・動画の作成

(ア) の研修会の内容を素材とした情報冊子「令和7年度コスト増大下の食肉供給・消費を考える研修会講演抄録集『続々・食肉の未来』」を3,000部作成し、各種イベント等で配布するとともに、研修会の講義動画を作成し、当センターのホームページに掲載・配信した。

(ウ) シンポジウムの開催

一般消費者を対象に、「国産食肉が食卓に届くために～畜産の今 価格を考える～」をテーマとする「国産食肉シンポジウム2025」を、①「持続可能な食肉供給システムを目指して」と題する基調講演、②最近の食肉生産・流通の現状と将来見通し、食肉による栄養摂取、食肉消費に関する消費者意識、畜産行政の取組等についてのパネルディスカッションの2部構成で、令和7年11月16日、東京国際フォーラム（東京都千代田区）で開催した。

(エ) 一般紙への意見広告の掲載

(ウ) のシンポジウムの概要を全国紙に意見広告として掲載し、同シンポジウムで得られた知見・情報を広く一般消費者に伝達した。

(6) 国産食肉への消費者支払意思増加促進事業

((公財) 全国競馬・畜産振興会助成事業)

持続的な食肉生産が可能となるよう合理的な価格形成の仕組みの構築が進められている中、生産コストの価格転嫁に伴う消費量の減少を最小限に抑制するため、次の事業を実施した。

ア 事業推進委員会等開催事業

学識経験者等から成る「事業推進委員会」を開催し、事業の基本的な推進方針に関する検討及び達成目標等の自己評価結果の検証等を行った。

イ 国産食肉への消費者支払意思増加促進事業

(ア) セミナーの開催

一般消費者を対象に、学識経験者を講師として、食肉の健康機能等（栄養、保健機能、おいしさ等）について科学的根拠に基づいた情報を平易かつ的確に提供するセミナーを全国3箇所（東京（令和7年9月10日）、名古屋（同年9月30日）、大阪（同年10月29日））で開催した。

(イ) 情報冊子・動画の作成

(ア) のセミナーの内容を素材とした情報冊子「国産食肉セミナー2025 講演抄録集『正しく知ろう！お肉の価値』」を 3,000 部作成し、各種イベント等で配布するとともに、セミナーの講義動画を作成し、当センターのホームページに掲載・配信した。

2 食肉の生産・流通及び消費に関する調査研究

(1) 国産食肉等新需要創出緊急対策事業（（独）農畜産業振興機構補助事業）

脂肪交雑以外の新たな商品価値に着目した国産牛肉、国産豚肉、国産鶏肉並びにそれらの内臓のバリューチェーン構築の取組を調査・分析・検討し、全国に普及させるため、次の事業を実施した。

ア モデル地域など優良事例の現地調査

優良事例調査委員会を 2 回開催し、そこで決定した調査方針に従い、全国に紹介すべき優れた取組 6 事例を対象に現地調査（延べ 10 箇所）を実施するとともに、その結果報告を行った。

イ 成果の発表会及び合同商談会の実施

「商品性創出事業」及び「実証事業」を実施した団体の協力を得て、その成果をとりまとめた報告書「事業実施団体の取組と成果及び課題」を作成した。

合同商談会については、（一社）全国肉用牛振興基金協会及び北海道チクレン農業協同組合連合会の協力を得て、「焼肉ビジネスフェア 2026 in 東京」（令和 8 年 1 月 21 日・22 日、池袋サンシャインシティ文化会館）に出展して、事業成果の展示を行った。

ウ 成果の取りまとめ、普及資料の作成・配布

アの優良事例調査に関する調査報告書を作成し、関係者等に配布した。

(2) 緊急時食肉安全性等情報提供事業（（独）農畜産業振興機構補助事業）

消費者の食肉の安全性等に関する意識を調査・分析して、その結果を公表するため、消費者 1,800 人を対象にインターネット調査により「食肉に関する意識調査」を実施し、家畜伝染病（口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザ）、「赤身肉」と「霜降り肉」への嗜好、「国産和牛」「交雑種」「乳用種」の違いの認知度等に関する消費者意識の分析・取りまとめを行い、当センターのホームページに掲載した。

(3) 供給リスク増大下の食肉事情等理解醸成事業

（（公財）全国競馬・畜産振興会助成事業）

最近の食肉供給事情や食肉価格等に関する一般消費者の意識や食肉小売店における仕入価格上昇への対応や販売促進戦略等に関する調査を実施

し、報告書を関係機関等に配布した。

ア 消費者意識調査

一般消費者（6,000名）を対象に、食肉価格の上昇が常態化しつつある中、価格上昇への対応、価格上昇許容度、飼料価格の高騰等に対する認識等の実態及び変化を調査するとともに、牛肉需要の低迷が問題となっていることから、消費者ニーズの実態、牛肉表示の認知度、他の食肉との代替関係等の実態をWEB調査により実施した。

イ 食肉小売店販売戦略実態調査

食肉仕入価格の上昇が常態化しつつある中、食品スーパーや精肉店の仕入価格上昇への対応、販売状況、販売促進方策等の実態と変化を調査するとともに、牛肉需要の低迷が問題となっていることから、食品スーパーや精肉店における牛肉の販売戦略（品揃え・棚造り、牛肉の表示内容等）の実態をアンケート調査により実施した。併せて、食肉小売店4社（食品スーパー2社、精肉店2社）について現地調査を実施した。

II 法人の管理運営に関する事項

1 役員等の異動

(1) 評議員

令和7年6月25日	退任 (任期满了)	安部新一
		大槻祐吾
		小倉弘明
		島田和宏
		関川和孝
		中野直幸
		二川隆一
		本多由和
		宮島成郎
		茂木信太郎

就任	安部新一	再任
	伊藤匡美	新任
	江草愛	新任
	大槻祐吾	再任
	小倉弘明	再任
	島田和宏	再任
	関川和孝	再任
	中野直幸	再任
	二川隆一	再任
	本多由和	再任
	茂木信太郎	再任

2 会議

(1) 評議員会

ア 令和7年6月25日

- 議案
- ①令和6年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認に関する件
 - ②評議員の選任に関する件
 - ③令和6年度事業報告について

いずれも原案どおり承認された。

イ 令和8年3月24日

- 議案
- ①令和8年度事業計画及び収支予算に関する件
 - ②その他

いずれも原案どおり承認された。

(2) 理事会

ア 令和7年6月6日

- 議案
- ①令和6年度事業報告及び決算の承認に関する件
 - ②令和7年度定時評議員会の招集に関する件

③その他 報告事項の報告

いずれも原案どおり承認された。

イ 令和 8 年 3 月 12 日

- 議 案
- ①令和 8 年度事業計画及び収支予算に関する件
 - ②臨時評議員会の招集に関する件
 - ③その他 報告事項の報告

いずれも原案どおり承認された。

3 監査及び検査

(1) 公認会計士等による指導・助言

令和 7 年 5 月 13 日、当センター会議室において、令和 6 年度決算等に係る調査指導を受けたほか、随時、会計事務処理に関して指導及び助言を受けた。

(2) 監事による監査

令和 7 年 5 月 21 日、当センター会議室において、令和 6 年度事業報告及び財務諸表等に係る監事による監査を受けた。

4 令和 6 年度決算等の提出

令和 7 年 6 月 30 日、令和 7 年度第 1 回理事会及び定時評議員会において承認された令和 6 年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書等を内閣府に提出した。

5 運営体制の充実を図る取組

(1) 事業の適正な執行の確保

補助事業で実施するシンポジウム等に係る委託業者の選定にあたっては、外部委員による審査委員会の審査結果に基づき落札者を決めた。

(2) 定例会議の開催

原則として毎週 1 回、職員全員による打合せ会議を開催し、業務スケジュールの確認、懸案事項等の報告、課題の共有を行い、事業執行を行った。

III 事業報告附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、附属明細書は作成しない。